

- 学** ICT専門大学である会津大学の立地
- 官** 10年間継続してきたスマートシティの取組実績
+その結果として、市民の高いスマートシティ認知度
- 産** 既にスマートシティの推進を目的として、30社以上の企業が移転/それら企業がICTオフィスビルAiCTに集結し、企業の垣根を超えてスマートシティ推進のために連携

さまざまな分野における
**日本型の地域DXモデルの
創出&横展開が可能**

■ 対象区域の概要

名称	福島県会津若松市
面積	383km ²
人口	117,209人
世帯数	50,480世帯 (2021.6.1現在)

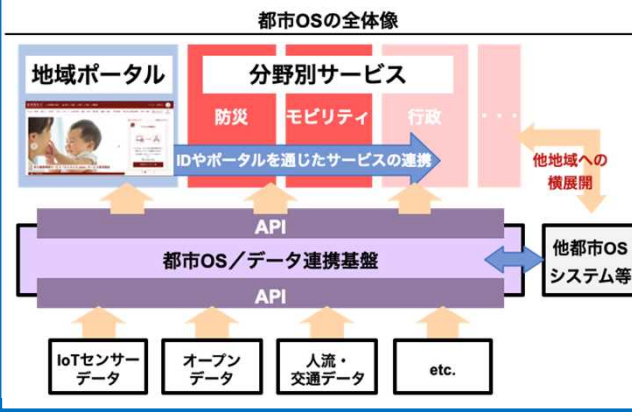


■ 都市の課題

- 人口減少と高齢化による生産年齢人口の減少、歳出の4割以上を占める民生費(医療費・介護費等)
⇒**地域行政(財政)の継続性に対する強い危機感/消滅可能性都市**
- ICTを活用推進による市民生活の利便性向上とICT関連企業誘致を実現し、一定の効果は出ているものの、起死回生策とまでは言えない状況
⇒**産業誘致の延長線上の取組では根本的な地方創生は困難**
- 地域経済基盤の建直しのための地域産業DXとWell-beingを実現する市民生活DXを、市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要不可欠と認識
⇒『スマートシティ会津若松』のセカンド・ステージへの**挑戦**

■ 解決方法

- 既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点から踏まえた都市OS上でのサービス実装を行う。



■ 運営体制



■ KPI(目標)

『スマートシティ会津若松』は特定分野ではなく地域全体のDXを目指すものであり、①**市民参加型**で自助・共助・公助の在り方を再構築し、市民生活の利便性向上 & 地域産業DXによる人・産業双方の観点からの②**地域の活性化**を実現することで、地域行政における歳出抑制と歳入増加を無理なくバランスすることで、全国の地方の共通課題である③**地域の持続性を確保**することを目標に推進する取組であることから、以下の3つを『スマートシティ会津若松』の取組全体のKGI/KPIとして設定

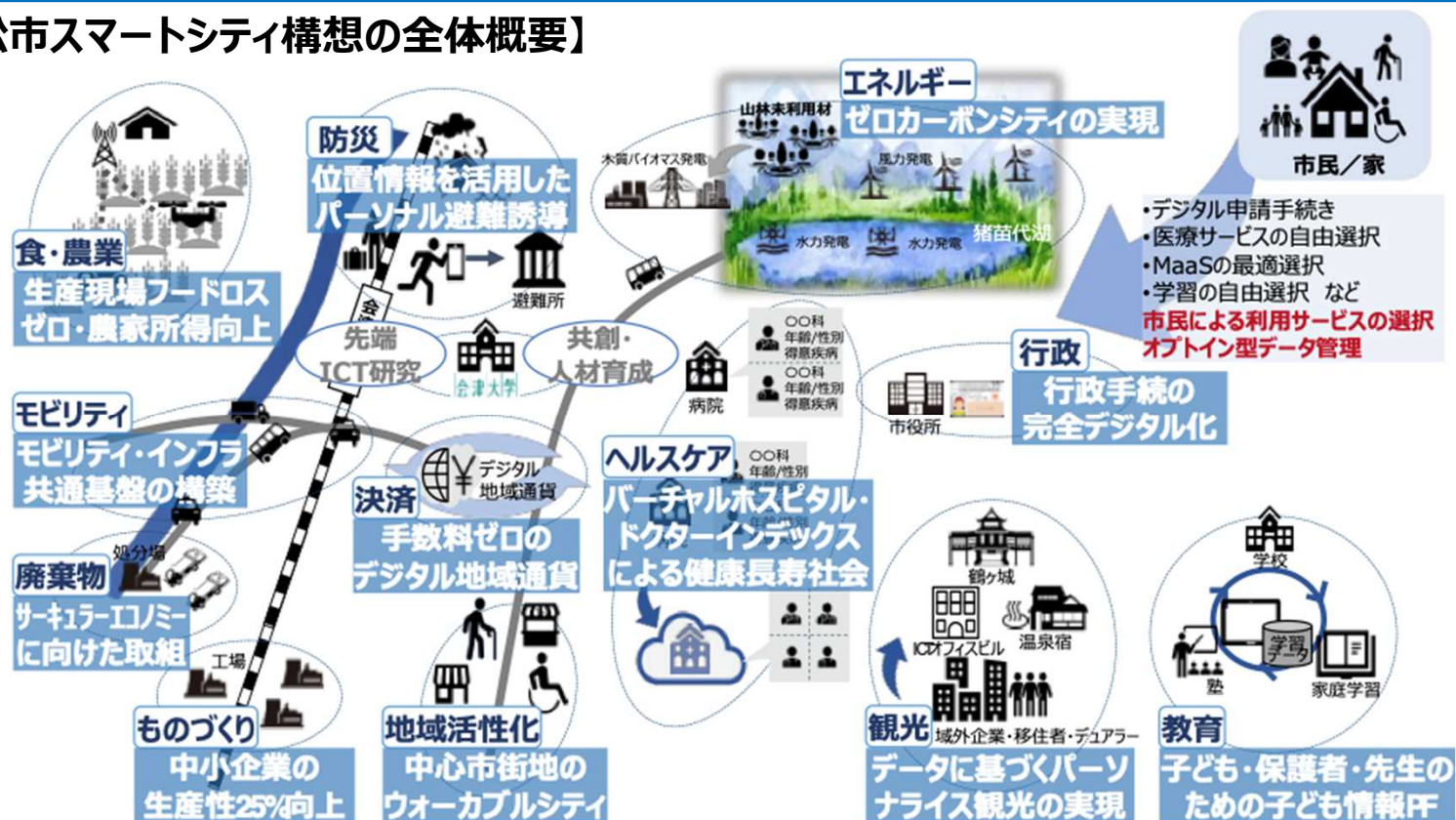
	目標	KGI/KPI	現状(2020年)値	2030年目標値
KGI	① 市民参加率の向上	地域ID登録者数	12,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
	② 地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+4%(2013-2020)	地方平均比+7%(2020-2030)
	③ 地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	90.7%	90%未満

命を守るデジタル防災プロジェクト事業実行計画

2

地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子化、高齢化による地域活力の低下と、それによる地域の持続・継続性の低下 = 「消滅可能性都市」
全体的な課題 解決方法	<ul style="list-style-type: none"> ICT専門大学である会津大学を生かし、デジタル技術を活用した市民生活の利便性向上及びICT産業集積を同時に推進 市民生活を包括する12分野それぞれについて、集積企業が各分野に責任を持ち、同時並行かつアジャイル型で事業を推進
活用する技術	<ul style="list-style-type: none"> 都市OSを採用し、全てのスマートシティサービスを都市OS上に構築 市民がデータコントロール権を有するオプトイン型の情報利活用モデルを採択 API活用による都市OSを通じたデータの効率的な流通管理 都市OSが存在する地域に、スマートシティサービスを容易に横展開可能
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年を目途に、各分野におけるスマートシティサービスを都市OS上のパッケージとして完成させる 特に防災分野はデジタル化の恩恵を市民が実感しやすい領域だと考えており、スマートシティ加速のためにも率先して取り組む方針

【会津若松市スマートシティ構想の全体概要】



都市OS上のサービス間連携により災害時において弱者となりうる要支援・要介護者等の避難支援を実現。サービス間での避難状況・服薬情報・体調等に関するデータの適切な共有範囲について検証を行う（平時と有事の情報提供範囲・種類等の差も検証）。サービス間連携は、市民の属性情報(住所や家族情報)や位置情報を活用した防災アプリ「マイハザード」、要支援者・介護者とケアラー間で体調、生活情報、心情を気軽にコミュニケーションができる「ケアアール」の連携によって実現。

■ 実証実験の内容

サービス連携概要

- 要支援者・介護者とケアラーが日常利用しているケアアールをマイハザードと連携させることにより、マイハザードから災害発生時の情報通知、安否、位置情報を共有することで、要支援・要介護者等の避難状況の把握、および円滑な避難支援の実現が可能になるかを検証



サービス連携手法

- サービス間連携においては、都市OSの共通IDをキーとし、APIによるデータ連携を実現

検証内容

- 本連携サービスの有用性・有効性の検証、および平時と有事の情報提供範囲・種類等（オプトインケース）についての確認、さらにマイハザードとケアアールという2つのアプリでどのように役割分担して情報伝達することが、市民にとって伝わりやすい・使いやすいかを市民の生の声をヒアリングすることにより検証を行う
- 都市OSを介したAPIによるデータ連携手法についても検証を行う

■ 実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

個人情報取扱・利用目的理解	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス利用意向、サービスへの情報利用理解: 80% ● 個人情報の機微情報提供に不安: 約70% <p>サービス利用意向はあるが機微情報提供に不安を感じていることから、安心・納得できる個人情報取扱・利用目的の説明が必要</p>
心理的不安が少ないサービス主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 許容できる機微情報提供先: 家族 > 町内会 > 他 <p>要支援者の避難支援が目的であったとしても、機微情報がどのように管理・利用さ・取り扱いされるか丁寧な説明が必要</p>
ユーザーの求めるオプトイン	<ul style="list-style-type: none"> ● オプトインタイミング: 初回のみ 約87.5%、都度 約12.5% <p>オプトイン取得回数を利用者が個別設定できるなど、個人が情報管理の主導権を握れるように柔軟なオプトイン設計が必要</p>

システム観点

都市OSで保有している個人情報については都市OSを介したセキュアなやりとりにより実現することが望ましい。一方で発災情報といったリアルタイム性、正確性が求められる動的データはサービス間で直接連携する方が望ましい場合もあり。



デジタル防災（マイハザード）が実際の現場で使われていくためには、各まちづくり施策との連携が求められるところであり、**介護、医療、モビリティ、エネルギー分野などと順次サービス連携を進めていく**こととしている。
また、実証で得られた課題を踏まえ、防災サービスの有効性・有用性、オプトインケースの最適化を今後検討を進めていくと共に、**共助の仕組みについてもシステム面、運用面、デジタルディバイド対策含めて検討の深度化を進めていく**。

■ 実証実験で得られた課題

サービス観点	
オプトイン	<ul style="list-style-type: none"> ・平時、災害時共に支援者の必要情報と要支援者の提供許容情報に乖離 ・情報の扱われ方の理解の醸成がまだ至っていない ⇒情報提供によるメリット、情報管理、利用、取扱の丁寧な説明が必要(オプトインタイミング、情報連携先)
サービス利用者の属性に応じた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者も子供も利用しやすいサービスとする必要性が露呈 ・要支援者、支援者共にデジタルディバイド対策が必要 ・簡単なユーザービリティにすることが継続課題 ⇒要支援者の安否回答等を代理で対応ができる共助の仕組みによる避難支援サービスの整備が継続課題
デジタル活用のための仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有の仕組みだけ用意するだけでは、いざという時に避難支援に使えるえない ⇒情報活用するための災害時の運用立て付けが必要(情報閲覧した後の避難支援、救助活動などの運用面の立て付けが必要)
システム観点	
サービス間データ連携における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・発災情報のようなリアルタイム性が求められる動的データの連携はサービスの性質を見据えた検討が必要 ⇒今回は、サービス性質上、リアルタイム性を鑑み、都市OSを経由せず、サービス間で直接連携を実施

■ 今後の取組：スケジュール

令和4年度では災害時における適切な避難民支援につなげるための**避難民の多様な状況、ニーズ・課題をリアルタイムに可視化**することを検証。令和5年度では災害時に備えとして避難行動要支援者に限らず**市民の個別避難計画作成や家族・地域自主防災組織・町内会等への連携**を検証。
デジタル防災サービスとしては2023年3月末のアプリストア公開を予定しており、各年度実施の実証機能についても順次アップデートにより公開を行っていく予定。

